

**2017年度 通期決算における質疑応答**

日 時： 2018年4月27日（金）18:30～19:20  
場 所： NEC本社ビル B1F（多目的ホール）  
説明者： 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO 新野 隆  
代表取締役 執行役員常務 兼 CFO 川島 勇

**質問者A**

Q 2017年度のテレコムキャリア事業の構造改革費用はいくらだったのですか。1月30日時点の計画と比べて変化はありますか。

A テレコムキャリア事業の構造改革費用は、合計で30億円です。1月30日の3Q決算発表時点では20億円の想定でしたが、そこから10億円増えました。これは、モバイルバックホール事業の海外での構造改革費用を追加したためです。

Q プレゼン28ページを見ると、今年度（2018年度）の営業利益の実力値は900億円という理解で良いでしょうか。これには資産売却益なども含まれているのですか。ここから2019年度の営業利益水準としてイメージされている1200億円にしていくには、300億円増やさないといけないと思いますが、どのように拡大していくのか教えてください。

A 今年度の営業利益の実力値は約900億円と考えています。今年度の構造改革効果を300億円程度見込んでおり、2019年度の営業利益の水準は約1,200億円がスタートラインとなります。つまり、これは事業で大きな利益増を実現しなくても達成できる水準だと考えています。ここからのプラスアルファをどう実現していくかを考えると同時に、我々の最大のターゲットである2020年度の営業利益1,500億円に向けた投資を仕込んでいきたいと考えています。

Q 今年度の構造改革費用が400億円ということですが、これで全てですか。構造改革を1年間実行していく中で、更に踏み込まなければならなくなる可能性はありませんか。

A 現時点では、今年度はこの400億円で全てだと考えていますが、モバイルバックホール事業は検討を継続していく必要があります。ただ、まずは黒字化することが最大の

目標となります。また、今年度中にモバイルバックホール事業の方向性を考えていく必要があると考えています。

Q 今年度の実力値から2019年度にかけての300億円の営業利益増を、構造改革効果で実現するとのことですが、これは3,000人の人員削減だけでは実現できないのではありませんか。他の要因なども合わせて実現するというのでしょうか。

A 今年度に計画している構造改革費用400億円のうち、300億円が人件費関連と想定しています。来年度はその部分がプラス効果として出てくるという考えです。

#### 質問者B

Q 2017年度の構造改革はどのようなことを行ったのか、教えてください。

A 2017年度の構造改革費用100億円のうち、30億円が海外のテレコムキャリア事業の構造改革費用で、残りの70億円は国内のセカンドキャリア制度を拡充したことによる費用、つまりリソースシフト費用となります。国内の70億円は、テレコムキャリア事業だけでなく、それぞれのセグメントで実績として計上しています。

Q 2020中期経営計画の達成に向けて、これから2年間、減収にならずに済むのでしょうか。特にパブリック事業やエンタープライズ事業について、去年・今年とITが活況と言われている中で売上が伸ばし切れていないように感じています。それぞれ、今後どのように売上が伸ばしていくのか、どういう領域に期待しているのか、教えてください。

A まず、エンタープライズ事業に関しては、ITサービスの領域は悪くないと思っておりますが、IoT・AI関係で2017年度から投資を続けており、その分の減益を見込んでいます。パブリック事業については、プレゼン資料で言及している連結子会社の日本航空電子工業が、今年度は2017年度よりも少し落ちる見込みです。2020年に向けては、ようやくいろいろな事業が動き始めたところであり、セーフティや業務無線など実ビジネスが出始めているので、この1～2年で増加していくと考えています。なお、パブリック事業を社会公共、社会基盤に分けたとき、2017年度にあった指名停止の影響の大半が社会公共の方で出ていたため、今年度は社会公共を中心に売上が伸びる計画です。

Q グローバル事業に関して、新たにここに入ってくる事業は課題を抱えたもの、伸びそうだが伸び悩んでいるものが入り混じっていると思います。これをいきなり外部の人

に委ねるのは相当難しいように思います。事業撤退など難しいかじ取りを迫られると思いますが、こうしたことは本来、社長が判断するべきではありませんか。

- A 新たなグローバルビジネスユニットは、各セグメントに散らばっていた海外事業を事業部ごと移し、製販一体のワンマネジメント体制として再編したものです。これまでのNECのやり方だと大きな変化は望めないで、私は今回の構想の中で、外部からNECを変えてくれる可能性のある人材を探していました。新ビジネスユニット長の熊谷から見たやり方と、我々の今までのやり方は、必ずしも一致しておらず、我々がこれまで実現できなかったことも、新しい視点で実行するべきと判断する、というようなケースも出始めています。熊谷だけでなく、CEOの私と専務の松木、CFOの森田という体制で、今までにない視点で事業を進めていきたいと思っています。また、我々がこれまでリーチできていなかったグローバルな人材も獲得していきたいと考えています。

#### 質問者C

- Q テレコムキャリアの今年度の海外損益が170億円改善する計画となっていますが、その内容を確認させてください。
- A 今年度のテレコムキャリア事業の海外損益の改善170億円の要因としては、①2017年度に発生した構造改革費用30億円がなくなること、②その構造改革の効果が30億円見込めること、③2017年度に海外で30億円の不採算プロジェクトが発生しましたが、既に手を打っており今年度は発生しないこと、などがあります。これらに加えて、TOMSやSDNの改善を計画しています。具体的には、SDN関係の拡販投資の削減を行うことや売上拡大効果による改善を見込んでいます。
- Q モバイルバックホールは今年度に黒字化するのですか。
- A 構造改革効果が期待できますが、2017年度比で売上減を見込んでいるため、若干の赤字が残る計画です。
- Q 2019年度の営業利益が1200億円のイメージと説明がありました。したがって2020中期経営計画の実現に向けては2019年度から2020年に300億円の増益が必要となりますが、どの部門での増益を期待していますか。また、日本航空電子工業の貢献をどのように見込んでいますか。
- A 日本航空電子工業は2018年度に160億円で計画に織り込んでいます。同社の2018年

度の営業利益の計画は200億円ですが、当社はIFRSを採用しているため会計基準差が発生します。具体的には、無形資産の償却などが要因となります。2020年度に2019年度比で営業利益を1,200億円レベルから300億円増やすことについては、海外で200億円の増益を見込んでおります。具体的にはパブリックセーフティでの収益性改善であり、今年1月に買収したNorthgate Public Services社の効果が出始めていることに加え、追加のM&Aも検討していきます。国内については、デジタルガバメント関連や2020年のオリンピック・パラリンピックに向けたプロジェクトの具体化により、100億円の増益を期待しています。

以 上